



技術革新で暖地農業の 高収益化に貢献する

— 7年後の農業・食品産業の姿を描いて —

農研機構九州沖縄農業研究センター所長
兼松 聡子（かねまつ さとこ）

令和8年4月、九州沖縄農業研究センター（九沖研）所長に着任しました。九州・沖縄の農業の現場に接するたびに、この地域が我が国の食と地域社会を支える重要な役割を担っていることを、あらためて実感しています。市場を彩る高品質な農産物や特色ある産地、それを支える生産者や関係機関の皆様の営みは、日本の農業の大きな力です。一方で、夏日、真夏日、猛暑日に続き、40℃以上は「酷暑日」と新たに定義されるなど、夏季の高温化・長期化や豪雨・乾燥といった気候変動の影響が顕著になっています。さらに、人口減少社会における労働力不足や、地政学的リスクによる資材不足・価格の上昇など、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中で、稼げる農業として持続的に生産を続けるためには、技術面でも多くの課題があります。

農研機構は第6期中長期計画を策定し、この4月から新たな体制で研究開発をスタートしました。計画期間はこれまでの5年間から7年間へと見直されています。「食料・農業・自然資本を安全保障・産業創出の中核に」をスローガンとして掲げ、食料安全保障と自給力の向上、輸出拡大と新産業の創出、事業性確保と環境保全の両立を目標としています。九沖研としてもこの方向性を踏まえ、暖地に適した農地の高度利用によるスマート安定生産システムの構築を進め、地域農業・食品産業の発展に貢献してまいります。具体的には、気候変動への対応や新需要を創出する新品種の育成、品種と省力・汎用化技術をパッケージ化した大規模水田輪作モデル、イチゴやアスパ

ラガスなどの園芸作物、サツマイモやタマネギなどの畑作、さらに畜産や飼料作を支えるAI・スマート技術を活用した省力・安定生産技術の開発などを通じ、農業所得の向上につながる研究開発を進めています。

新たな計画の開始にあたり、改めて7年後のありたい農業・食品産業の姿を描きつつ、事業化に到達するための戦略をもって、シーズ技術の開発、開発技術の改良、適用性の検証を進めていきます。また、現状の課題解決に向けては、現場で受け入れ可能であり、かつ実現によって従来よりも価値を感じられる「半歩先」の技術提案を目指します。

九沖研は多くの関係機関との連携により、昨年度までにサツマイモ^{もどくさねびょう}基腐病対策や、多収新品種大豆「そらみのり」と一工程播種機を組み合わせた省力生産技術を開発し、第5期には16編の標準作業手順書（SOP）を作成しました。また、高温登熟性に優れた多収・良食味の水稲新品種「みなもさやか」や、イチゴのスマートCO₂制御技術など、地域課題の解決と新たな価値創出に資する成果も生まれています。今後は、これらの成果を産地が利用しやすい形でパッケージ化し、普及につなげることが一層重要となります。そのため九沖研は、農林水産省、各県、大学、企業、生産団体等を結ぶ地域の連携拠点としての機能をさらに高め、現場ニーズに向き合いながら、研究と普及、技術と生産現場をつなぐハブとしての役割を果たしてまいります。

今後とも、関係機関の皆様のご指導、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。